

診療所の都道府県別財務実態の経年変化分析
—診療所経営医療法人群における地域差の変化状況—

荒井 耕

Working Paper Series No. 164

June 2021

診療所の都道府県別財務実態の経年変化分析
—診療所経営医療法人群における地域差の変化状況—

一橋大学大学院
荒井 耕

要旨

診療所経営医療法人群の財務実態は都道府県によってかなり異なり、またその経年変化状況は多様で、平成26年と平成30年の両決算期ともに相対的に特に悪い県や特に良い県がある一方、相対的に特に悪い県から特に良い県へと大きく良化した県や相対的に特に良い県から特に悪い県へと大きく悪化した県も多くはないが見られる。しかもそうした財務実態の地域差及びその経年変化状況は、採算性・健全性・資産有効活用の各財務側面によって異なっている。また地域差やその経年変化状況は、地域差を捉える尺度によっても異なる。加えて、こうした地域差及びその経年変化状況は、内科診療所と歯科診療所、無床診療所と有床診療所で、異なっていることも判明した。

そのため、都道府県別の診療所の財務実態を内科・歯科別及び無床・有床別に多様な観点から経年的に把握していくことは、一国の医療提供体制を運営していく上で重要である。しかし既存の公的調査では、都道府県別の財務実態の現状やその中長期的な経年変化状況を分析することができない。その点、本研究の方法に基づけば、每期報告されている『事業報告書等』を活用することで、医療機関側に追加的な負担をかけることなく、こうした都道府県別の財務実態を分析することができる。

診療所の都道府県別財務実態の経年変化分析 —診療所経営医療法人群における地域差の変化状況—

荒井 耕¹

1. はじめに

医療機関の経営的持続可能性を十分に考慮して医療政策を実施していくためには、厚生労働省は医療機関に関する財務情報の基盤を充実させる必要がある。従来、『医療経済実態調査』を実施し、医療機関等の損益実態を把握してきたが、毎回の抽出調査である上に有効回答率は低く、分析対象客体数は限定されている。そこで筆者は、すべての医療法人が每期提出する財務諸表を含む事業報告書等(以下、事業報告書等)を活用して、医療提供体制を運営していくための財務情報基盤(いわば政府のための管理会計制度)を充実させることを提案してきた(荒井, 2017; 2018; 2019; 2020; 2021a ほか多数²)。

厚生労働省が医療政策を実施していくためには様々な情報が必要であるが、そのタイプの情報として都道府県別の多様な医療関連情報があり、都道府県別の医療機関の財務情報もその一つといえる。しかしながら、従来、都道府県別の医療機関の財務実態は把握できておらず、『病院経営管理指標』調査(厚生労働省医政局, 2019)による地域ブロック別の財務実態把握までであった。こうした中、筆者は、事業報告書等を利用して、病院経営医療法人の採算性(荒井, 2017)、財務健全性(荒井, 2018)、資産効率性及び収益性(荒井, 2019)の各財務側面の実態を都道府県別に分析し、また診療所経営医療法人の各財務側面の都道府県別実態の違いも分析してきた(荒井, 2020, 第6章)。さらに、病院経営医療法人群を対象として、都道府県別の財務実態差の経年的な変化状況も分析してきた(荒井, 2021b)。これらの研究を通じて、事業報告書等を活用することによって、医療政策を財務的な根拠に基づいて実施していくための財務情報基盤を充実させることができることを提示してきた。

本稿では、病院経営医療法人群を対象として実施した都道府県間の地域差の経年的な変化状況の分析を、診療所経営医療法人群を対象として実施することによって、医療機関の財務実態の都道府県差に関する知見をさらに蓄積するとともに、事業報告書等を活用することで、財務的な根拠に基づく医療政策の実現可能性を高めることができることを、改め

¹ 一橋大学 大学院経営管理研究科教授 兼 社会科学高等研究院 医療政策経済研究センター研究員 E-mail: ko.arai@r.hit-u.ac.jp 研究室 WEB サイト: <http://arai.hub.hit-u.ac.jp>

² 筆者は、「政府による医療提供システム経営のための管理会計制度構築研究」と称して、すでに多数の論文を公表してきた。この一連の研究に関心のある方は、荒井研究室 WEB サイトの該当部分(<http://arai.hub.hit-u.ac.jp/achievement.html>)を参照されたい。なお筆者は、研究誌・商業誌・新聞・機関リポジトリなどの多様な媒体での論文やインタビュー記事を通じて提案するだけでなく、厚生労働省・中央社会保険医療協議会・総会(中医協, 2016)や自由民主党・財政再建推進本部・財政構造のあり方検討小委員会(じほう, 2021)などの場でも提案してきた。

て具体的に示す。

2. 研究方法

本研究では、上述したように、すべての医療法人が各都道府県・政令市及び地方厚生局に每期提出することになっている財務諸表を含む事業報告書等を利用して、診療所を営む医療法人を対象に、平成26年決算期³と平成30年決算期における都道府県別の財務実態差を比較し、この間の地域差の変化状況を分析する。

事業報告書等は、医療法第52条に基づいて医療法人が都道府県知事等に每期届け出るのである。会計期間終了後3か月以内に提出する義務があるが、事業報告書等は紙で提出されていてすぐにはデータとして利用できない状況となっているため、本研究実施時点で利用可能な最新のデータは平成30年決算データとなっている。また筆者が診療所等を営む医療法人を対象に事業報告書等のデータベースを構築した最も古い年のデータは平成26年決算データである。そのため、本研究では、平成26年決算と平成30年決算の5会計期間における都道府県差の変化状況を分析対象とした。この間には、2回の診療報酬改定と少なくとも1回⁴の介護報酬改定がなされており、平成26年決算の時と平成30年決算の時とでは、経営環境はだいぶ変化しているといえる。本研究では、こうした経営環境の変化の中で、財務状況の地域差がどう変化してきているのかを分析する。

各年のデータベースに含まれる診療所等経営医療法人数と、各年における医療法人診療所総数に占める各年のデータベースに含まれる医療法人診療所数の割合（構築したデータベースの網羅率）は、図表1のとおりである。本研究では、診療所等経営医療法人群のうち、医科診療所のみを営む法人群（無床診療所群と有床診療所群の別）と歯科診療所のみを営む法人群を対象として、都道府県別の分析をする。

これらの医療法人群の財務実態としては、採算性、財務健全性、資産の効率性及び収益性（資産の有効活用度）の各財務側面を分析対象とした。採算性を見る指標としては、事業利益率と事業損益が赤字か否か（赤字法人割合を利用）を分析対象とする。また財務健全性を見る指標としては、自己資本比率（純資産比率）と債務超過か否か（債務超過法人割合を利用）を分析対象とする⁵。さらに資産の利用効率性を見る指標として総資産回転率を、資産の収益性を見る指標として総資産事業利益率を、分析対象とした。

³ 従来、たとえば平成26年中に決算を迎える会計期間のデータを平成25年度データと表記してきた。しかしながら、病院経営医療法人の場合とは異なり、診療所経営医療法人の場合、3月決算の法人は2割未満しか存在せず、6月～9月決算の法人が約半数を占めることから（荒井、2020）、診療所経営医療法人の財務データについては、より厳密な平成26年決算データと表記することにする。

⁴ 全体の8割近くを占める4月決算～12月決算の法人の場合には、平成27年4月改定と平成30年4月改定の2回の介護報酬改定の影響を受けている。

⁵ 債務超過法人割合という財務指標は、基本的に全数調査という特徴を持つ事業報告書等を活用する調査ならではの有効な指標である。中央社会保険医療協議会の『医療経済実態調査』や厚生労働省医政局の『病院経営管理指標』調査においても、算出は可能である。しかし任意回

図表1 各年の客体数と網羅率⁶

医療法人事業報告書等データベース		H26年決算	H30年決算
診療所等(病院以外)経営医療法人数		42,303	45,756
控除)	決算期変更に伴う重複	40	37
控除)	財務諸表記載不適切*	541	672
財務データ利用可能な診療所等経営法人数		41,722	45,047
控除)	経営施設種類不明確**	140	124
経営類型別財務分析可能な診療所等法人数		41,582	44,923
控除)	実質的に休眠している法人数***	327	174
分析対象医療法人数		41,255	44,749
含まれる分析対象医科診療所施設数		35,242	38,441
各決算年における医科診療所施設総数		38,816	42,190
分析対象医科診療所施設数の網羅率		90.8%	91.1%
含まれる分析対象歯科診療所施設数		10,962	12,712
各決算年における歯科診療所施設総数		12,028	14,008
分析対象歯科診療所施設数の網羅率		91.1%	90.7%
分析対象 医療法人 (内訳) 基本経営 類型別 法人数	医科診療所のみ	31,634	33,797
	老健併営医科診療所	700	711
	歯科併営医科診療所	256	323
	歯科診療所のみ	8,472	9,718
	介護老人保健施設のみ	166	175
	歯科併営介護老人保健施設	13	10
	老健・歯科併営医科診療所	14	15
*財務諸表上の数値に整合性がない, 整合性はあっても事業収益や資産, 負債がマイナス, 財務諸表の記載がないか不十分			
**診療所・老健・その他のいずれを経営しているか不記載で不明			
***事業収益ゼロで実質的に事業していない休眠法人			

答の質問票調査という性格を有するこれらの公的調査では、債務超過に陥っているような極めて財務状況が悪い法人はあまり回答しないという非回答バイアスが生じている可能性が高いため、仮に算出したとしても適切な指標とならない可能性が高い。また独立行政法人福祉医療機構(WAM)のような金融機関が取引をしている医療法人の財務データから算出した場合には、債務超過に陥っている法人にはあまり貸し付けをしないために、病院界全体における債務超過法人割合よりも低い割合が出ることになり、病院界の実態を明らかにするという観点からはあまり有効な指標とならない可能性が高い。

なお債務超過法人割合は、各時点において債務超過に陥っている法人の割合を示すが、その後倒産した場合には、この財務指標を算出する際の対象法人群から除去されるため、この割合の経年変化を分析するには(特に割合が低下した場合には)、注意が必要である。経年的に割合が高まる場合には、法人群全体として財務健全性が極めて悪い法人が増加して悪化しているといえるが、経年的に割合が低下した場合には、債務超過に陥っていた倒産予備軍の法人が遂に倒産した結果、分析対象群ではなくなってしまったためである可能性もあるからである。そのため、債務超過法人割合が経年的に低下した場合には、その間の医療法人の倒産件数も同時に把握し、分析する必要がある。

⁶ データベースの具体的な構築方法は、荒井(2020)第1章を参照されたい。また各年の医療法人立医科及び歯科診療所施設総数は、医療施設調査(厚生労働省, 2014; 2018)に基づく。

分析に際しては、医科診療所のみ経営医療法人群全体と歯科診療所のみ経営医療法人群全体の別に、財務指標ごとに外れ値検定（スミルノフ・グラブス検定）を実施し、有意水準0.1%で外れ値と判定されたデータ（法人）を明らかにし、財務指標ごとに外れ値とされた法人を分析対象外とした⁷。なお、各財務指標の都道府県別実態の差の検定に際しては、事業利益率、自己資本比率、総資産回転率、総資産事業利益率についてはWelch検定を用い、赤字法人割合及び債務超過法人割合については χ^2 検定を用いた。

各都道府県の各財務側面の実態は、診療報酬改定などの医療界全体の経営環境の変化を反映して時代とともに変化している。そのため各都道府県の財務実態（指標）は、経年的に悪化したり改善したりしているが、そうした中、各都道府県間の相対的な財務実態の状況（地域差）は、直近の平成30年決算においてどのような状況であり、またそうした各都道府県間の地域差が平成26年決算から平成30年決算までの5会計期間の間にどう変化してきたかを分析する。

3. 採算性の地域差の経年変化

3.1 事業利益率

(1) 医科・歯科別

まず医科診療所における都道府県（以下、県）別の事業利益率の状況を見る。平成30年決算をみると、千葉県などは全国平均値よりも1%以上高く採算性が相対的に特に良い一方、福島県などは全国平均値よりも1%以上低く相対的に特に悪い。最大県と最小県の間には3.4%もの差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、千葉県は両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、山形県と福島県、鳥取県、徳島県、愛媛県、高知県、長崎県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。そうした中、この5会計期間の間に、相対的に特に悪い県から相対的に特に良い県へと相対的な位置が逆転良化したり、相対的に特に良い県から相対的に特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を多様な観点から見ると、最大と最小の県の差は、この間に3.8%から3.4%へと若干であるが縮小している。一方、四分位範囲で見ると、1.1%から1.5%へと地域差が若干拡大している。また変動係数を見ると、ほとんど変化がない。地域差の経年変化状況は、地域差を捉える尺度によって異なっている。

⁷ 有意水準0.1%水準としたのは、分析結果に大きな影響を与えかねない外れ値は含めない方がよい一方で、外れ値といえどもそのような財務実態を有する法人も実在することから、あまりにも多くの法人を分析対象から外すことは適切でないと考えたからである。

図表2 医科・歯科別/無床・有床別の都道府県別事業利益率の経年変化

都道府県別 事業利益率 (外れ値除去後)	平成26年決算								平成30年決算							
	医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所		医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所	
	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均
北海道	1,124	1.2%	918	1.5%	206	-0.1%	504	-0.3%	1,323	2.0%	1,115	2.2%	208	0.6%	588	-0.4%
青森県	202	1.3%	137	1.2%	65	1.5%	48	-1.2%	207	1.8%	150	2.6%	57	-0.2%	51	-1.3%
岩手県	227	3.9%	184	4.2%	43	2.6%	52	-1.1%	231	2.5%	190	3.1%	41	-0.4%	65	0.9%
宮城県	536	2.3%	466	2.3%	70	2.6%	100	-1.6%	584	2.5%	518	2.9%	66	0.1%	121	-0.1%
秋田県	189	1.8%	159	2.0%	30	0.7%	62	0.8%	200	0.9%	171	1.0%	29	-0.03%	71	-3.4%
山形県	337	1.1%	298	1.3%	39	0.4%	72	0.3%	335	0.8%	301	1.0%	34	-1.5%	73	0.1%
福島県	527	0.3%	465	0.6%	62	-2.0%	87	0.6%	531	0.2%	480	0.3%	51	-1.2%	106	-2.0%
茨城県	516	3.0%	434	3.3%	82	1.0%	132	1.6%	544	3.0%	481	3.3%	63	0.7%	142	2.2%
栃木県	514	2.2%	447	2.0%	67	3.5%	102	0.8%	535	2.0%	472	2.1%	63	1.8%	115	0.8%
群馬県	529	0.6%	473	0.6%	56	0.4%	116	0.8%	548	1.6%	501	1.8%	47	-0.1%	130	1.3%
埼玉県	1,439	2.8%	1,289	2.9%	150	2.2%	524	1.8%	1,499	3.2%	1,364	3.5%	135	-0.3%	555	0.9%
千葉県	1,106	3.4%	989	3.7%	117	1.2%	391	1.3%	1,185	3.6%	1,093	3.9%	92	0.1%	424	1.0%
東京都	3,105	2.5%	2,902	2.5%	203	2.8%	1,294	0.6%	3,476	2.5%	3,299	2.7%	177	0.3%	1,465	0.5%
神奈川県	1,788	2.9%	1,689	3.0%	99	0.7%	670	1.1%	1,970	3.0%	1,881	3.1%	89	1.0%	768	1.8%
新潟県	614	2.4%	568	2.2%	46	4.4%	147	0.3%	628	2.0%	593	1.9%	35	2.6%	159	1.5%
富山県	138	1.8%	119	1.9%	19	1.4%	48	-0.3%	156	2.4%	139	2.4%	17	2.4%	59	2.2%
石川県	266	1.6%	224	1.9%	42	0.2%	74	-0.2%	291	1.8%	248	1.9%	43	1.3%	84	1.0%
福井県	186	2.2%	133	2.1%	53	2.6%	47	0.8%	183	0.5%	139	0.7%	44	-0.2%	49	-1.0%
山梨県	137	2.2%	118	2.3%	19	1.3%	30	0.2%	153	2.6%	138	2.7%	15	1.4%	34	2.0%
長野県	478	2.4%	442	2.5%	36	1.2%	106	-0.3%	489	2.1%	458	2.1%	31	2.4%	126	-0.1%
岐阜県	452	1.7%	379	1.6%	73	1.8%	114	2.7%	458	2.3%	390	2.7%	68	0.1%	125	2.5%
静岡県	949	3.0%	825	3.1%	124	2.0%	161	1.9%	1,010	2.9%	898	3.1%	112	1.3%	175	2.1%
愛知県	1,250	2.4%	1,091	2.4%	159	2.2%	303	3.0%	1,368	2.6%	1,218	2.6%	150	2.8%	407	3.0%
三重県	456	2.7%	395	2.8%	61	2.2%	96	1.5%	462	3.1%	413	3.6%	49	-1.4%	102	2.2%
滋賀県	311	3.3%	290	3.6%	21	-0.2%	56	2.6%	348	3.1%	329	3.2%	19	1.5%	66	2.5%
京都府	652	2.7%	609	2.7%	43	2.6%	147	2.9%	699	2.4%	658	2.5%	41	1.6%	174	2.1%
大阪府	2,534	2.7%	2,402	2.7%	132	2.3%	620	1.5%	2,834	2.9%	2,706	3.0%	128	1.0%	773	2.2%
兵庫県	1,311	3.0%	1,215	3.1%	96	1.9%	263	1.7%	1,408	2.7%	1,310	2.9%	98	0.4%	326	2.2%
奈良県	313	2.7%	303	2.7%	10	2.5%	41	-0.6%	352	2.5%	338	2.7%	14	-1.7%	57	0.9%
和歌山県	254	1.6%	225	1.8%	29	0.2%	42	-1.5%	262	1.4%	230	1.9%	32	-2.8%	49	3.3%
鳥取県	217	0.2%	192	0.2%	25	0.3%	60	-0.6%	204	0.9%	184	0.9%	20	0.6%	61	-1.8%
島根県	232	1.8%	206	1.6%	26	2.7%	55	0.3%	236	1.2%	211	1.5%	25	-1.4%	52	-0.8%
岡山県	600	1.9%	505	1.6%	95	3.5%	124	0.6%	626	1.7%	532	1.9%	94	0.6%	149	1.6%
広島県	935	1.6%	810	1.4%	125	2.3%	182	1.2%	939	0.9%	831	1.0%	108	0.2%	205	2.0%
山口県	545	2.0%	463	2.4%	82	-0.2%	74	2.4%	551	1.8%	489	2.2%	62	-0.9%	99	2.4%
徳島県	335	0.1%	251	0.2%	84	-0.2%	109	0.3%	336	0.5%	256	0.6%	80	0.3%	121	0.2%
香川県	358	2.5%	277	2.8%	81	1.4%	86	2.9%	376	2.4%	310	2.9%	66	-0.3%	104	3.6%
愛媛県	606	0.3%	454	0.5%	152	-0.3%	159	-0.1%	625	0.6%	500	0.8%	125	-0.5%	159	-0.4%
高知県	199	0.2%	148	0.2%	51	0.1%	50	0.7%	206	0.9%	158	1.8%	48	-2.1%	60	-1.8%
福岡県	1,797	2.4%	1,429	2.6%	368	1.4%	358	1.3%	1,904	2.0%	1,576	2.3%	328	0.6%	418	1.5%
佐賀県	254	2.2%	158	2.2%	96	2.2%	63	-0.3%	270	1.7%	172	2.2%	98	0.9%	74	1.8%
長崎県	539	1.2%	363	1.0%	176	1.8%	115	-1.1%	551	0.6%	389	0.9%	162	-0.1%	133	0.5%
熊本県	626	2.0%	409	2.7%	217	0.7%	146	-0.1%	632	0.7%	435	1.4%	197	-0.9%	159	0.8%
大分県	403	2.7%	239	3.6%	164	1.4%	70	0.3%	408	1.6%	254	2.8%	154	-0.3%	83	0.6%
宮崎県	351	2.8%	236	3.1%	115	2.3%	69	1.2%	381	1.2%	283	2.2%	98	-1.5%	76	0.5%
鹿児島県	577	1.6%	349	2.2%	228	0.7%	160	-0.4%	593	0.6%	385	1.2%	208	-0.4%	166	1.0%
沖縄県	277	2.8%	237	3.1%	40	0.8%	59	2.2%	325	2.8%	289	3.0%	36	1.5%	73	0.1%
合計	31,291	2.3%	26,914	2.4%	4,377	1.4%	8,388	0.9%	33,432	2.2%	29,475	2.5%	3,957	0.2%	9,631	1.1%
Welch検定	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値
	4.61	0.000	4.10	0.000	1.35	0.062	2.61	0.000	5.45	0.000	4.28	0.000	0.99	0.499	2.99	0.000
最大最小差	3.8%		4.1%		6.4%		4.6%		3.4%		3.5%		5.7%		7.0%	
四分位範囲	1.1%		1.2%		1.8%		1.7%		1.5%		1.3%		1.4%		2.0%	
変動係数	0.45		0.45		0.86		1.75		0.47		0.41		6.10		1.65	

*事業利益率が全国平均値よりも1%ポイント以上良い都道府県は青色、悪い都道府県はオレンジ色をマークした

一方、歯科診療所における平成30年決算の事業利益率の状況をみると、香川県などは全国平均値よりも1%以上高く相対的に特に良い一方、秋田県などは全国平均値よりも1%以上低く相対的に特に悪い。特に、秋田県を含む11県は平均値が赤字となっている。最大県と最小県の間には7.0%もの差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、岐阜県や愛知県、滋賀県、山口県、香川県は、両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、北海道や青森県、宮城県、長野県、鳥取県、愛媛県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。そうした中、この間に、富山県や和歌山県は相対的に特に悪い県から特に良い県へと相対的な位置が逆転良化している一方、沖縄県は相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している。さらに県間のばらつき状況の経年変化を、最大と最小の県の差で見ると、4.6%から7.0%へと地域差が拡大している。四分位範囲で見た場合にも、この間に地域差は若干拡大している。一方、変動係数はあまり変化していない。歯科診療所の場合、この間に地域差が若干拡大した可能性が高い。

医科診療所と歯科診療所の異同をみると、秋田県や福島県、福井県、鳥取県、島根県、愛媛県、高知県では、医科でも歯科でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、医科・歯科ともに相対的に特に良い県は見られない。また、医科が相対的に特に悪く歯科が相対的に特に良い県や、逆に医科が相対的に特に良く歯科が相対的に特に悪い県は見られない。最大県と最小県の差でみる地域差は、歯科の方が大きい。また四分位範囲で見ても、変動係数で見ても、地域差は歯科の方が大きく、平成30年決算における県差は歯科診療所の方が大きいと考えられる。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、医科では若干縮小した一方で、歯科では拡大した。また、四分位範囲でみる地域差は、医科・歯科ともに拡大している。さらに変動係数でみる地域差は、医科・歯科ともにあまり変化していない。事業利益率の地域差の経年変化状況は、医科診療所では地域差を捉える尺度によって異なっている一方、歯科診療所では若干拡大したと考えられる。

(2) 無床・有床別

次に、医科診療所における状況を無床診療所と有床診療所の別にみる。まず無床診療所について、平成30年決算をみると、ほぼ医科診療所全体と同様の状況であり、千葉県などは相対的に特に良い一方、福島県などは相対的に特に悪く、最大最小差は3.5%である。また平成26年決算からの変化をみると、医科診療所全体の場合と同様に、千葉県は両年度とも特に良い県となっている一方、高知県を除く6県（山形県と福島県、鳥取県、徳島県、愛媛県、長崎県）は両年度とも特に悪い県となっている。またこの間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へ逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差は縮小している一方、四分位範囲はほとんど変化していない。また変動係数もあまり変化がない。この間に地域差は若干縮小した可能性が高い。

一方、有床診療所について、平成30年決算をみると、愛知県などは相対的に特に良い一方、和歌山県などは相対的に特に悪い。和歌山県を含む21県は平均値が赤字となっている。最大県と最小県の間には5.7%もの差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、栃木県と新潟県、京都府は両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、山形県と福島県、和歌山県、山口県、高知県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。そうした中、この間に、石川県と滋賀県は相対的に特に悪い県から相対的に特に良い県へと相対的な位置が逆転良化する一方、奈良県と島根県は相対的に特に良い県から相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差はこの間に若干縮小し、四分位範囲で見ても地域差が縮小している。一方、変動係数を見ると、大きく拡大している。地域差の経年変化状況は、地域差を捉える尺度によって異なっている。

無床診療所と有床診療所の異同をみると、山形県や福島県、島根県、熊本県では、無床でも有床でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、無床・有床ともに相対的に特に良い県は見られない。また、三重県では無床診療所が相対的に特に良く有床診療所が相対的に特に悪い一方、逆に無床診療所が相対的に特に悪く有床診療所が相対的に特に良い県は見られない。最大県と最小県の差でみる地域差は、有床診療所の方が大きい。また変動係数で見ても、有床診療所の方が大きい。ただし四分位範囲で見ても、両者にあまり差はない。平成30年決算における県差は有床診療所の方が大きいと考えられる。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、無床でも有床でも縮小した。一方、四分位範囲でみる地域差は、無床診療所ではあまり変化していないが有床診療所では縮小した。さらに変動係数でみる地域差は、無床診療所ではあまり変化していないが、有床診療所では拡大した。事業利益率の地域差の経年変化状況は、無床診療所では若干縮小したと考えられる一方、有床診療所では地域差を捉える尺度によって異なっている。

3.2 事業赤字法人割合

(1) 医科・歯科別

医科診療所における県別の事業赤字法人割合の平成30年決算の状況をみると、沖縄県などは全国平均よりも5%以上低く相対的に特に良い一方、長崎県などは全国平均よりも5%以上高く相対的に特に悪い。最大県と最小県の間には17.7%の差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、滋賀県は両年度とも全国平均よりも相対的に特に良い県となっている一方、福島県と徳島県、愛媛県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。この間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へと相対的な位置が逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の県の差はこの間に21.5%から17.7%へと縮小している一方、四分位範囲は4.7%から7.2%へと拡大している。しかし変動係数は変化していない。地域差の経年変化状況は、地域差を捉える尺度によって異なっている。

図表3 医科・歯科別/無床・有床別の都道府県別事業赤字法人割合の経年変化

都道府県別 事業赤字 法人割合	平成26年決算								平成30年決算							
	医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所		医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所	
	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合
北海道	1,138	39.7%	928	38.7%	210	44.3%	506	48.2%	1,339	40.6%	1,126	39.5%	213	46.0%	593	49.1%
青森県	203	37.9%	138	40.6%	65	32.3%	48	60.4%	210	43.8%	153	42.5%	57	47.4%	51	54.9%
岩手県	227	28.6%	184	27.2%	43	34.9%	52	48.1%	231	35.5%	190	31.6%	41	53.7%	65	44.6%
宮城県	545	37.6%	474	38.4%	71	32.4%	103	47.6%	587	36.1%	519	34.7%	68	47.1%	122	50.0%
秋田県	190	36.3%	160	35.0%	30	43.3%	63	44.4%	201	45.8%	172	45.3%	29	48.3%	72	58.3%
山形県	337	40.9%	298	41.3%	39	38.5%	72	43.1%	337	44.2%	302	43.4%	35	51.4%	73	45.2%
福島県	537	46.6%	473	45.7%	64	53.1%	91	51.6%	538	43.5%	486	42.4%	52	53.8%	106	58.5%
茨城県	522	35.8%	439	35.5%	83	37.3%	133	40.6%	550	33.5%	485	32.8%	65	38.5%	146	38.4%
栃木県	521	41.5%	453	43.3%	68	29.4%	102	47.1%	538	38.1%	475	39.2%	63	30.2%	115	46.1%
群馬県	535	46.9%	479	47.4%	56	42.9%	116	46.6%	551	37.6%	504	36.9%	47	44.7%	131	39.7%
埼玉県	1,459	35.3%	1,307	35.0%	152	38.2%	533	39.2%	1,521	33.8%	1,386	32.1%	135	51.1%	561	41.0%
千葉県	1,116	34.8%	999	34.3%	117	38.5%	393	39.2%	1,195	32.8%	1,101	31.5%	94	47.9%	426	40.1%
東京都	3,168	37.5%	2,960	37.6%	208	37.0%	1,324	43.4%	3,538	37.7%	3,358	37.2%	180	46.1%	1,492	43.4%
神奈川県	1,797	35.7%	1,697	35.5%	100	40.0%	676	41.4%	1,990	33.9%	1,900	33.5%	90	43.3%	772	38.1%
新潟県	621	36.6%	574	37.1%	47	29.8%	149	46.3%	632	40.2%	596	39.9%	36	44.4%	162	40.1%
富山県	139	33.8%	120	32.5%	19	42.1%	48	47.9%	156	35.3%	139	35.3%	17	35.3%	59	33.9%
石川県	267	37.5%	225	37.8%	42	35.7%	74	45.9%	294	37.8%	251	38.2%	43	34.9%	85	51.8%
福井県	186	39.2%	133	39.1%	53	39.6%	47	42.6%	185	43.2%	141	43.3%	44	43.2%	49	55.1%
山梨県	140	42.9%	120	43.3%	20	40.0%	31	54.8%	158	38.6%	142	38.7%	16	37.5%	36	36.1%
長野県	485	38.6%	449	38.3%	36	41.7%	108	55.6%	492	40.4%	461	39.9%	31	48.4%	128	49.2%
岐阜県	456	41.4%	382	41.1%	74	43.2%	114	37.7%	464	36.0%	396	35.4%	68	39.7%	126	34.9%
静岡県	957	34.3%	833	34.2%	124	34.7%	162	38.3%	1,018	34.1%	904	33.7%	114	36.8%	176	38.6%
愛知県	1,263	39.4%	1,103	39.3%	160	39.4%	306	33.0%	1,382	36.3%	1,229	36.8%	153	32.0%	410	36.3%
三重県	461	37.7%	400	38.0%	61	36.1%	98	34.7%	467	36.2%	417	33.6%	50	58.0%	102	33.3%
滋賀県	312	31.1%	291	30.9%	21	33.3%	56	35.7%	348	33.3%	329	32.8%	19	42.1%	66	37.9%
京都府	665	37.6%	622	37.8%	43	34.9%	147	35.4%	703	38.0%	662	38.4%	41	31.7%	174	37.4%
大阪府	2,558	35.7%	2,426	35.7%	132	34.1%	621	37.8%	2,860	36.6%	2,730	36.4%	130	40.8%	777	34.7%
兵庫県	1,330	35.6%	1,233	35.4%	97	39.2%	264	39.4%	1,429	37.7%	1,330	36.8%	99	49.5%	327	36.7%
奈良県	318	37.7%	308	38.3%	10	20.0%	41	41.5%	358	39.1%	344	38.7%	14	50.0%	57	36.8%
和歌山県	259	40.9%	230	39.6%	29	51.7%	42	50.0%	266	45.5%	234	44.4%	32	53.1%	50	30.0%
鳥取県	217	42.9%	192	43.2%	25	40.0%	60	48.3%	205	43.4%	185	42.7%	20	50.0%	61	59.0%
島根県	233	39.5%	207	39.6%	26	38.5%	56	44.6%	237	44.3%	212	42.5%	25	60.0%	54	50.0%
岡山県	605	38.3%	507	39.6%	98	31.6%	124	39.5%	630	41.6%	536	40.9%	94	45.7%	150	42.0%
広島県	944	39.9%	819	40.2%	125	38.4%	183	43.2%	957	45.6%	846	44.8%	111	51.4%	208	41.3%
山口県	548	40.1%	464	39.0%	84	46.4%	74	36.5%	557	41.1%	494	39.3%	63	55.6%	100	42.0%
徳島県	337	50.1%	253	48.2%	84	56.0%	110	50.0%	337	45.4%	257	45.1%	80	46.3%	121	49.6%
香川県	360	34.7%	279	35.1%	81	33.3%	86	32.6%	382	41.6%	314	39.8%	68	50.0%	105	34.3%
愛媛県	612	46.2%	459	44.2%	153	52.3%	159	52.8%	631	44.5%	505	43.8%	126	47.6%	161	50.9%
高知県	199	45.7%	148	43.9%	51	51.0%	50	40.0%	207	41.1%	159	37.7%	48	52.1%	60	51.7%
福岡県	1,817	37.3%	1,443	36.3%	374	41.2%	362	39.0%	1,921	39.9%	1,592	38.9%	329	44.7%	421	38.5%
佐賀県	255	37.3%	159	35.8%	96	39.6%	63	49.2%	271	38.7%	172	34.9%	99	45.5%	74	40.5%
長崎県	543	41.8%	365	44.4%	178	36.5%	116	56.9%	553	47.2%	390	44.9%	163	52.8%	133	45.9%
熊本県	635	40.6%	416	38.9%	219	43.8%	148	51.4%	641	43.7%	441	41.3%	200	49.0%	159	46.5%
大分県	404	37.1%	240	34.2%	164	41.5%	70	42.9%	411	42.3%	257	37.7%	154	50.0%	84	46.4%
宮崎県	351	37.9%	236	35.6%	115	42.6%	70	42.9%	385	41.0%	287	36.9%	98	53.1%	78	39.7%
鹿児島県	581	39.8%	350	38.9%	231	41.1%	161	55.9%	605	46.0%	394	43.9%	211	49.8%	166	42.2%
沖縄県	281	34.2%	241	32.4%	40	45.0%	60	38.3%	329	29.5%	292	28.4%	37	37.8%	74	44.6%
合計	31,634	38.0%	27,216	37.7%	4,418	40.1%	8,472	42.7%	33,797	38.5%	29,795	37.4%	4,002	46.3%	9,718	41.7%
χ ² 検定	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値
	150.7	0.000	129.8	0.000	56.1	0.146	108.8	0.000	213.1	0.000	172.0	0.000	58.1	0.109	124.8	0.000
最大最小差	21.5%		21.0%		36.0%		27.9%		17.7%		16.9%		29.8%		29.0%	
四分位範囲	4.7%		4.9%		7.4%		9.1%		7.2%		7.1%		7.9%		11.2%	
変動係数	0.11		0.11		0.17		0.15		0.11		0.11		0.15		0.17	

*事業赤字法人割合が全国平均値よりも5%ポイント以上良い都道府県は青色、悪い都道府県はオレンジ色をマークした

一方、歯科診療所における平成30年決算の事業赤字法人割合の状況を見ると、和歌山県などは全国平均値よりも5%以上低く相対的に特に良い一方、鳥取県などは全国平均値よりも5%以上高く相対的に特に悪い。特に鳥取県を含む8県では、半数を超える法人が赤字に陥っている。最大県と最小県の間には29.0%の差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、岐阜県と愛知県、三重県、香川県は、両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、北海道と青森県、福島県、長野県、鳥取県、徳島県、愛媛県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。この間に、富山県と山梨県、和歌山県では、相対的に特に悪い県から特に良い県へと相対的な位置が逆転良化している一方、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の県の差はこの間にあまり変化しておらず、変動係数もあまり変化していない。一方、四分位範囲は9.1%から11.2%へと拡大している。歯科診療所の場合、この間に地域差が若干拡大したと考えられる。

医科診療所と歯科診療所の異同をみると、青森県や秋田県、福島県、島根県、徳島県、愛媛県では、医科でも歯科でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、医科・歯科ともに相対的に特に良い県は見られない。また、和歌山県では、医科が相対的に特に悪く歯科が相対的に特に良い一方、逆に医科が相対的に特に良く歯科が相対的に特に悪い県は見られない。最大県と最小県の差でみても、また四分位範囲や変動係数で見ても、地域差は歯科の方が大きく、平成30年決算における県差は歯科診療所の方が大きいと考えられる。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、医科では縮小した一方で、歯科ではあまり変化していない。一方、四分位範囲でみる地域差は、医科・歯科ともに拡大している。さらに変動係数でみる地域差は、医科・歯科ともにあまり変化していない。事業赤字法人割合の地域差の経年変化状況は、医科診療所では地域差を捉える尺度によって異なっている一方、歯科診療所では若干拡大したと考えられる。

(2) 無床・有床別

次に、医科診療所における状況は無床診療所と有床診療所の別にみる。まず無床診療所について、平成30年決算をみると、沖縄県などは相対的に特に良い一方、秋田県などは相対的に特に悪く、最大最小差は16.9%である。また平成26年決算からの変化をみると、岩手県や沖縄県は両年度とも特に良い県となっている一方、鳥取県と徳島県、愛媛県、長崎県は両年度とも特に悪い県となっている。またこの間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へ逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差は縮小している一方、四分位範囲は拡大している。また変動係数は変化がない。地域差の経年変化状況は、地域差を捉える尺度によって異なっている。

一方、有床診療所について、平成30年決算をみると、栃木県などは相対的に特に良い一方、島根県などは相対的に特に悪い。特に島根県を含む12県では、半数を超える法人が赤

字に陥っている。最大県と最小県の間には29.8%もの差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、栃木県と静岡県、京都府、大阪府は両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、福島県と和歌山県、山口県、高知県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。そうした中、相対的に特に悪い県から特に良い県へと相対的な位置が逆転良化した県は見られない一方、岩手県は相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差はこの間に縮小する一方で、四分位範囲や変動係数はあまり変化していない。有床診療所の場合、この間に、事業赤字法人割合の地域差は若干縮小したと考えられる。

無床診療所と有床診療所の異同をみると、山形県や和歌山県、島根県、広島県、長崎県では、無床診療所でも有床診療所でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、沖縄県では無床・有床ともに相対的に特に良い。また、岩手県では無床診療所が相対的に特に良く有床診療所が相対的に特に悪い一方、逆に無床診療所が相対的に特に悪く有床診療所が相対的に特に良い県は見られない。最大県と最小県の差でみる地域差は、有床診療所の方が大きい。また四分位範囲で見ても、変動係数で見ても、有床診療所の方が地域差が大きく、平成30年決算における県差は有床診療所の方が明らかに大きい。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、無床でも有床でも縮小した。一方、四分位範囲でみる地域差は、無床診療所では拡大したが、有床診療所ではあまり変化していない。さらに変動係数でみる地域差は、無床診療所では変化せず、有床診療所でもあまり変化していない。事業赤字法人割合の地域差の経年変化状況は、無床診療所では地域差を捉える尺度によって異なっている一方、有床診療所では若干縮小したと考えられる。

4. 財務健全性の地域差の経年変化

4.1 自己資本比率

(1) 医科・歯科別

まず医科診療所における状況をみる。平成30年決算をみると、三重県などは全国平均値よりも8%以上高く健全性が相対的に特に良い一方、愛媛県などは全国平均値よりも8%以上低く相対的に特に悪い。最大県と最小県の間には23.7%の差が見られる。ただし最も低い愛媛県であっても、49.9%の自己資本比率であり、平均としては健全性にまったく問題はない。また平成26年決算からの変化をみると、三重県は両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、徳島県と愛媛県、熊本県、鹿児島県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。そうした中、この5会計期間の間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へと相対的な位置が逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の県の差で見ても、四分位範囲や変動係数で見ても、あまり変化がない。この間に、自己資本比率の地域差はほとんど変化していないと考えられる。

図表4 医科・歯科別/無床・有床別の都道府県別自己資本比率の経年変化

都道府県別 自己資本比率 (外れ値除去後)	平成26年決算								平成30年決算							
	医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所		医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所	
	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均
北海道	1,131	54.0%	923	55.5%	208	47.1%	499	27.4%	1,332	57.7%	1,121	58.9%	211	50.9%	584	30.8%
青森県	200	63.0%	135	67.3%	65	53.8%	47	35.3%	208	65.5%	151	68.2%	57	58.5%	49	48.8%
岩手県	227	66.0%	184	65.8%	43	66.8%	51	37.0%	229	70.5%	188	71.8%	41	64.2%	64	41.6%
宮城県	543	63.4%	472	64.8%	71	53.9%	102	33.2%	584	63.4%	516	63.6%	68	61.6%	122	37.5%
秋田県	189	68.0%	159	68.5%	30	65.5%	62	38.5%	201	66.9%	172	67.0%	29	66.1%	71	39.0%
山形県	335	57.5%	296	57.2%	39	59.8%	71	38.4%	336	59.5%	302	59.6%	34	58.6%	71	35.9%
福島県	533	62.9%	469	63.6%	64	58.4%	91	42.5%	537	65.7%	485	65.9%	52	63.8%	104	39.9%
茨城県	518	60.1%	437	60.1%	81	60.5%	133	36.6%	546	63.7%	483	64.3%	63	59.4%	146	42.1%
栃木県	518	63.4%	450	63.8%	68	60.4%	99	34.6%	531	64.4%	468	64.4%	63	64.7%	113	39.0%
群馬県	531	56.1%	476	56.1%	55	56.0%	114	31.6%	547	56.7%	501	57.1%	46	52.9%	125	39.0%
埼玉県	1,453	62.5%	1,302	62.8%	151	59.9%	525	36.5%	1,514	64.4%	1,379	64.7%	135	61.5%	558	37.8%
千葉県	1,111	63.4%	994	63.9%	117	59.0%	387	42.8%	1,192	64.4%	1,098	64.7%	94	60.7%	416	44.9%
東京都	3,117	56.2%	2,917	56.9%	200	45.9%	1,300	32.2%	3,490	57.0%	3,317	57.7%	173	44.5%	1,465	36.4%
神奈川県	1,793	63.8%	1,693	64.5%	100	52.4%	673	38.0%	1,977	64.2%	1,890	64.6%	87	54.6%	764	40.8%
新潟県	619	65.2%	572	64.8%	47	69.4%	146	37.4%	628	66.4%	592	66.4%	36	67.3%	159	40.7%
富山県	139	55.3%	120	55.0%	19	57.0%	47	41.9%	155	59.6%	138	59.3%	17	61.7%	58	47.3%
石川県	266	55.4%	224	56.2%	42	51.3%	73	30.5%	292	57.6%	250	58.8%	42	50.2%	83	34.2%
福井県	184	61.6%	132	65.6%	52	51.4%	47	39.1%	182	62.5%	139	63.3%	43	60.2%	49	33.8%
山梨県	139	58.8%	119	59.3%	20	56.3%	30	43.5%	156	62.4%	141	63.6%	15	51.3%	35	45.9%
長野県	481	62.2%	445	62.1%	36	63.8%	107	29.0%	490	64.6%	459	65.1%	31	58.2%	126	35.6%
岐阜県	455	66.0%	382	67.0%	73	60.5%	112	43.3%	462	67.4%	394	69.1%	68	57.3%	125	44.4%
静岡県	951	68.7%	828	70.2%	123	58.6%	160	40.9%	1,013	67.7%	900	68.6%	113	60.5%	176	45.8%
愛知県	1,260	68.5%	1,100	69.0%	160	65.0%	306	48.7%	1,380	67.7%	1,227	67.9%	153	66.6%	408	51.0%
三重県	454	69.6%	393	70.8%	61	61.7%	97	41.6%	459	73.6%	409	74.8%	50	63.8%	101	45.4%
滋賀県	311	64.6%	290	66.6%	21	36.9%	56	49.8%	346	66.3%	327	67.6%	19	43.5%	65	48.7%
京都府	660	64.7%	618	65.7%	42	50.6%	146	41.9%	702	65.7%	661	66.5%	41	52.9%	173	41.3%
大阪府	2,540	59.5%	2,408	59.8%	132	54.5%	617	39.9%	2,838	61.1%	2,709	61.2%	129	60.2%	773	42.1%
兵庫県	1,322	63.0%	1,225	63.0%	97	62.9%	262	39.6%	1,420	64.1%	1,321	64.4%	99	59.5%	324	43.3%
奈良県	318	60.8%	308	60.3%	10	75.1%	41	29.3%	357	62.1%	343	62.2%	14	59.6%	57	41.0%
和歌山県	257	61.8%	228	61.2%	29	66.7%	41	29.4%	265	62.6%	233	62.6%	32	62.3%	49	32.3%
鳥取県	216	66.4%	191	66.0%	25	69.7%	58	33.5%	204	67.3%	184	67.2%	20	68.6%	59	28.9%
島根県	232	63.0%	206	63.3%	26	60.1%	55	47.3%	237	65.1%	212	65.1%	25	64.8%	52	54.8%
岡山県	601	58.3%	504	57.9%	97	60.0%	124	32.2%	623	59.7%	529	59.8%	94	59.2%	150	36.8%
広島県	940	58.9%	815	59.3%	125	56.1%	183	41.1%	953	60.6%	843	61.5%	110	54.0%	207	45.2%
山口県	548	58.2%	464	59.8%	84	49.2%	74	40.6%	553	60.6%	493	61.8%	60	50.1%	100	44.4%
徳島県	332	46.9%	250	47.6%	82	44.7%	107	20.4%	329	53.1%	250	54.3%	79	49.4%	118	25.8%
香川県	356	49.2%	275	49.6%	81	47.9%	85	29.2%	374	53.6%	309	54.7%	65	48.1%	105	35.2%
愛媛県	605	46.9%	453	48.0%	152	43.7%	157	16.3%	622	49.9%	499	50.6%	123	47.1%	159	23.4%
高知県	197	48.6%	146	48.1%	51	49.9%	49	18.3%	204	57.0%	157	56.1%	47	59.9%	58	18.5%
福岡県	1,808	55.0%	1,437	56.4%	371	49.7%	359	34.8%	1,903	56.4%	1,577	57.4%	326	52.0%	418	35.9%
佐賀県	254	54.6%	158	53.9%	96	55.7%	63	22.7%	271	54.5%	172	55.1%	99	53.4%	74	30.4%
長崎県	541	58.8%	363	61.1%	178	54.1%	115	34.9%	551	58.4%	388	59.6%	163	55.5%	129	38.3%
熊本県	635	50.1%	416	50.3%	219	49.9%	148	27.5%	638	49.9%	439	50.8%	199	48.0%	159	31.9%
大分県	401	57.0%	239	59.6%	162	53.1%	70	31.1%	408	58.4%	255	62.3%	153	51.8%	83	43.7%
宮崎県	351	59.3%	236	59.8%	115	58.3%	68	22.5%	381	60.7%	285	60.7%	96	60.5%	78	35.4%
鹿児島県	576	50.9%	348	49.4%	228	53.1%	156	30.2%	599	51.4%	391	49.7%	208	54.7%	164	28.4%
沖縄県	276	54.0%	237	53.3%	39	57.9%	58	25.2%	325	55.0%	288	56.4%	37	43.7%	72	28.7%
合計	31,424	59.8%	27,037	60.6%	4,387	54.4%	8,371	35.4%	33,544	61.2%	29,585	61.9%	3,959	55.5%	9,598	38.8%
Welch検定	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値
	15.03	0.000	12.93	0.000	3.07	0.000	4.63	0.000	13.06	0.000	11.18	0.000	2.16	0.000	4.29	0.000
最大最小差	22.7%		23.2%		38.2%		33.5%		23.7%		25.1%		25.1%		36.4%	
四分位範囲	7.6%		8.5%		9.1%		10.9%		7.7%		6.6%		9.7%		9.3%	
変動係数	0.10		0.10		0.13		0.22		0.09		0.09		0.12		0.19	

*自己資本比率が全国平均値よりも8%ポイント以上良い都道府県は青色、悪い都道府県はオレンジ色をマークした

一方、歯科診療所における平成30年決算の自己資本比率の状況をみると、島根県などは全国平均値よりも8%以上高く相対的に特に良い一方、高知県などは全国平均値よりも8%以上低く相対的に特に悪い。特に、高知県は18.5%と2割を切っている。最大県と最小県の間には36.4%もの差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、愛知県や滋賀県、島根県は、両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、徳島県や高知県、愛媛県、佐賀県、沖縄県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。この間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へと逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化したりしている県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を、最大と最小の県の差で見ると、33.5%から36.4%へと地域差がわずかに拡大している。一方、四分位範囲で見た場合にも、変動係数で見た場合にも、地域差は若干縮小している。地域差の経年変化状況は、地域差を捉える尺度によって異なっている。

医科診療所と歯科診療所の異同をみると、徳島県や愛媛県、鹿児島県では、医科でも歯科でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、医科・歯科ともに相対的に特に良い県は見られない。また、医科が相対的に特に悪く歯科が相対的に特に良い県や、逆に医科が相対的に特に良く歯科が相対的に特に悪い県は見られない。最大県と最小県の差で見ても、また四分位範囲や変動係数で見ても、地域差は歯科の方が大きく、平成30年決算における県差は歯科診療所の方が明らかに大きい。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、医科ではあまり変化がない一方で、歯科ではわずかに拡大した。一方、四分位範囲でも変動係数でも、医科ではあまり変化がない中、歯科では若干減少している。自己資本比率の地域差の経年変化状況は、医科診療所ではあまり変化がない一方、歯科診療所では地域差を捉える尺度によって異なっている。

(2) 無床・有床別

次に、医科診療所における状況を無床診療所と有床診療所の別にみる。まず無床診療所について、平成30年決算をみると、ほぼ医科診療所全体と同様の状況であり、三重県などは相対的に特に良い一方、鹿児島県などは相対的に特に悪く、最大最小差は25.1%であるが、最小の鹿児島県でも49.7%であり、健全性にまったく問題はない。また平成26年決算からの変化をみると、医科診療所全体の場合とほぼ同様に、三重県は両年度とも特に良い県となっている一方、愛媛県と熊本県、鹿児島県は両年度とも特に悪い県となっている。またこの間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へ逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差はあまり変わらない一方、四分位範囲は8.5%から6.6%へと縮小している。また変動係数はあまり変化がない。この間に地域差は若干縮小した可能性が高い。

一方、有床診療所について、平成30年決算をみると、鳥取県などは相対的に特に良い一方、滋賀県などは相対的に特に悪く、最大県と最小県の間には25.1%もの差が見られる。

ただし一番低い滋賀県であっても、4割を超えており、平均値としては健全性に問題はない。また平成26年決算からの変化をみると、岩手県と秋田県、新潟県、愛知県、鳥取県は両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、東京都と滋賀県、愛媛県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。またこの間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へ逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差はこの間に大きく縮小する一方、四分位範囲や変動係数を見ると、あまり変化していない。この間に地域差は縮小した可能性が高い。

無床診療所と有床診療所の異同をみると、愛媛県では、無床でも有床でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、岩手県や三重県では、無床でも有床でも相対的に特に良い。また、無床診療所が相対的に特に良く有床診療所が相対的に特に悪い県や、逆に無床診療所が相対的に特に悪く有床診療所が相対的に特に良い県は見られない。最大県と最小県の差でみる地域差は、無床診療所と有床診療所で違いはないが、四分位範囲や変動係数で見た場合には、有床診療所の方が地域差が大きい。平成30年決算における県差は有床診療所の方が大きいと考えられる。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、無床診療所ではあまり変化がないが、有床診療所では大きく縮小した。一方、四分位範囲でみる地域差は、無床診療所では縮小したが、有床診療所ではあまり変化していない。さらに変動係数でみる地域差は、無床でも有床でもあまり変化していない。自己資本比率の地域差の経年変化状況は、無床診療所でも有床診療所でも若干縮小したと考えられる。

4.2 債務超過法人割合

(1) 医科・歯科別

次に、医科診療所における県別の債務超過法人割合の状況をみる。平成30年決算をみると、岩手県などは全国平均値よりも3%以上低く相対的に特に良い一方、香川県などは全国平均値よりも3%以上高く相対的に特に悪い。最大県と最小県の間には10.7%の差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県は見られない一方、香川県と徳島県、愛媛県、沖縄県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。この間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へと相対的な位置が逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の県の差はこの間に12.8%から10.7%へと縮小している。また四分位範囲はあまり変化していないが、変動係数は若干縮小している。債務超過法人割合の地域差は、この間に若干縮小したと考えられる。

図表5 医科・歯科別/無床・有床別の都道府県別債務超過法人割合の経年変化

都道府県別 債務超過 法人割合	平成26年決算								平成30年決算							
	医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所		医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所	
	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合
北海道	1,138	9.0%	928	8.1%	210	12.9%	506	19.0%	1,339	6.7%	1,126	5.9%	213	11.3%	593	18.4%
青森県	203	6.4%	138	4.3%	65	10.8%	48	12.5%	210	5.7%	153	4.6%	57	8.8%	51	9.8%
岩手県	227	3.5%	184	2.7%	43	7.0%	52	9.6%	231	2.2%	190	1.6%	41	4.9%	65	9.2%
宮城県	545	2.9%	474	2.7%	71	4.2%	103	17.5%	587	4.6%	519	4.6%	68	4.4%	122	13.9%
秋田県	190	3.2%	160	3.8%	30	0.0%	63	17.5%	201	4.5%	172	4.1%	29	6.9%	72	18.1%
山形県	337	6.2%	298	6.0%	39	7.7%	72	13.9%	337	7.4%	302	6.6%	35	14.3%	73	13.7%
福島県	537	4.5%	473	3.8%	64	9.4%	91	7.7%	538	3.7%	486	3.5%	52	5.8%	106	13.2%
茨城県	522	5.7%	439	5.5%	83	7.2%	133	12.8%	550	5.1%	485	4.9%	65	6.2%	146	12.3%
栃木県	521	3.5%	453	3.5%	68	2.9%	102	16.7%	538	5.9%	475	6.1%	63	4.8%	115	13.0%
群馬県	535	9.0%	479	9.2%	56	7.1%	116	19.0%	551	8.0%	504	7.7%	47	10.6%	131	14.5%
埼玉県	1,459	5.6%	1,307	5.4%	152	6.6%	533	13.5%	1,521	4.3%	1,386	4.5%	135	3.0%	561	13.4%
千葉県	1,116	3.7%	999	3.6%	117	4.3%	393	12.2%	1,195	3.3%	1,101	3.4%	94	3.2%	426	12.2%
東京都	3,168	8.3%	2,960	7.9%	208	13.9%	1,324	17.7%	3,538	8.0%	3,358	7.7%	180	13.9%	1,492	14.7%
神奈川県	1,797	4.0%	1,697	3.7%	100	10.0%	676	13.2%	1,990	4.4%	1,900	4.2%	90	8.9%	772	13.2%
新潟県	621	6.3%	574	6.8%	47	0.0%	149	16.8%	632	5.9%	596	6.0%	36	2.8%	162	17.9%
富山県	139	3.6%	120	3.3%	19	5.3%	48	12.5%	156	6.4%	139	6.5%	17	5.9%	59	6.8%
石川県	267	7.1%	225	7.1%	42	7.1%	74	6.8%	294	6.8%	251	6.0%	43	11.6%	85	16.5%
福井県	186	4.8%	133	2.3%	53	11.3%	47	12.8%	185	9.7%	141	9.2%	44	11.4%	49	22.4%
山梨県	140	3.6%	120	3.3%	20	5.0%	31	16.1%	158	8.9%	142	7.7%	16	18.8%	36	11.1%
長野県	485	6.6%	449	7.1%	36	0.0%	108	17.6%	492	6.5%	461	6.3%	31	9.7%	128	19.5%
岐阜県	456	4.6%	382	4.5%	74	5.4%	114	13.2%	464	5.8%	396	5.8%	68	5.9%	126	11.9%
静岡県	957	4.2%	833	3.7%	124	7.3%	162	16.0%	1,018	5.1%	904	4.5%	114	9.6%	176	11.4%
愛知県	1,263	4.7%	1,103	4.5%	160	5.6%	306	8.2%	1,382	4.7%	1,229	4.7%	153	4.6%	410	7.8%
三重県	461	5.0%	400	5.3%	61	3.3%	98	13.3%	467	4.5%	417	4.6%	50	4.0%	102	15.7%
滋賀県	312	3.8%	291	2.7%	21	19.0%	56	7.1%	348	3.7%	329	3.3%	19	10.5%	66	12.1%
京都府	665	4.7%	622	4.5%	43	7.0%	147	8.2%	703	4.8%	662	4.8%	41	4.9%	174	12.1%
大阪府	2,558	6.3%	2,426	6.2%	132	7.6%	621	12.2%	2,860	6.6%	2,730	6.7%	130	5.4%	777	9.9%
兵庫県	1,330	3.6%	1,233	3.6%	97	3.1%	264	8.0%	1,429	5.2%	1,330	5.0%	99	8.1%	327	7.0%
奈良県	318	6.0%	308	6.2%	10	0.0%	41	14.6%	358	5.6%	344	5.5%	14	7.1%	57	7.0%
和歌山県	259	6.2%	230	6.5%	29	3.4%	42	19.0%	266	4.9%	234	5.1%	32	3.1%	50	20.0%
鳥取県	217	6.5%	192	6.8%	25	4.0%	60	20.0%	205	7.3%	185	7.6%	20	5.0%	61	24.6%
島根県	233	7.7%	207	7.7%	26	7.7%	56	12.5%	237	5.9%	212	6.1%	25	4.0%	54	9.3%
岡山県	605	6.6%	507	6.5%	98	7.1%	124	13.7%	630	7.6%	536	7.8%	94	6.4%	150	11.3%
広島県	944	6.9%	819	7.0%	125	6.4%	183	11.5%	957	7.2%	846	6.9%	111	9.9%	208	11.1%
山口県	548	5.8%	464	4.7%	84	11.9%	74	6.8%	557	6.5%	494	5.3%	63	15.9%	100	4.0%
徳島県	337	15.7%	253	16.2%	84	14.3%	110	27.3%	337	10.7%	257	11.3%	80	8.8%	121	26.4%
香川県	360	10.6%	279	10.0%	81	12.3%	86	19.8%	382	12.8%	314	11.5%	68	19.1%	105	13.3%
愛媛県	612	13.7%	459	13.3%	153	15.0%	159	28.9%	631	12.7%	505	12.1%	126	15.1%	161	23.6%
高知県	199	9.5%	148	10.1%	51	7.8%	50	28.0%	207	8.2%	159	7.5%	48	10.4%	60	28.3%
福岡県	1,817	7.2%	1,443	6.7%	374	8.8%	362	12.2%	1,921	6.9%	1,592	6.7%	329	7.9%	421	12.4%
佐賀県	255	5.9%	159	5.7%	96	6.3%	63	17.5%	271	7.0%	172	5.2%	99	10.1%	74	14.9%
長崎県	543	6.1%	365	5.8%	178	6.7%	116	20.7%	553	6.5%	390	6.7%	163	6.1%	133	18.0%
熊本県	635	7.1%	416	7.2%	219	6.8%	148	19.6%	641	11.9%	441	10.7%	200	14.5%	159	13.8%
大分県	404	5.4%	240	4.2%	164	7.3%	70	17.1%	411	7.8%	257	5.1%	154	12.3%	84	10.7%
宮崎県	351	5.4%	236	4.7%	115	7.0%	70	22.9%	385	6.8%	287	5.9%	98	9.2%	78	12.8%
鹿児島県	581	9.0%	350	8.0%	231	10.4%	161	24.8%	605	10.6%	394	10.9%	211	10.0%	166	20.5%
沖縄県	281	9.6%	241	9.5%	40	10.0%	60	20.0%	329	10.3%	292	9.6%	37	16.2%	74	23.0%
合計	31,634	6.3%	27,216	6.0%	4,418	8.2%	8,472	15.1%	33,797	6.5%	29,795	6.1%	4,002	9.0%	9,718	13.7%
χ ² 検定	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値	χ ² 値	P値
	283.8	0.000	248.9	0.000	69.8	0.013	143.6	0.000	249.7	0.000	195.4	0.000	72.2	0.008	141.8	0.000
最大最小差	12.8%		13.9%		19.0%		22.2%		10.7%		10.5%		16.3%		24.3%	
四分位範囲	2.6%		3.3%		4.6%		6.6%		2.7%		2.8%		5.8%		6.8%	
変動係数	0.42		0.46		0.55		0.35		0.36		0.36		0.49		0.37	

*債務超過法人割合が全国平均値よりも3%ポイント以上良い都道府県は青色、悪い都道府県はオレンジ色をマークした

一方、歯科診療所における平成30年決算の状況をみると、山口県などは全国平均値よりも3%以上低く相対的に特に良い一方、高知県などは全国平均値よりも3%以上高く相対的に特に悪い。特に高知県を含む8県では、2割以上の法人が債務超過に陥っている。最大県と最小県の間には24.3%の差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、岩手県と愛知県、兵庫県、山口県は、両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、北海道と和歌山県、鳥取県、徳島県、愛媛県、高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。この間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へと逆転良化した県や、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の県の差はこの間にわずかに拡大したが、四分位範囲でも変動係数でもあまり変化していない。この間に地域差がわずかに拡大した可能性はあるが、あまり変化していないと考えられる。

医科診療所と歯科診療所の異同をみると、福井県や徳島県、愛媛県、鹿児島県、沖縄県では、医科でも歯科でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、岩手県は、医科・歯科ともに相対的に特に良い。また、医科が相対的に特に悪く歯科が相対的に特に良い県や、逆に医科が相対的に特に良く歯科が相対的に特に悪い県は見られない。最大県と最小県の差でみる地域差は、歯科の方が大きい。また四分位範囲で見ても、地域差は歯科の方が大きい。ただし、変動係数で見ると、両者に差はほとんどない。平成30年決算における県差は歯科診療所の方が大きいと考えられる。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、医科では縮小した一方で、歯科ではわずかに拡大したがあまり変化していない。また四分位範囲でみる地域差は、医科・歯科ともにあまり変化していない。さらに変動係数でみる地域差は、医科では縮小している一方で、歯科ではあまり変化していない。債務超過法人割合の地域差の経年変化状況は、医科診療所では縮小している一方、歯科診療所ではあまり変化していないと考えられる。

(2) 無床・有床別

次に、医科診療所における状況を無床診療所と有床診療所の別にみる。まず無床診療所について、平成30年決算をみると、基本的には医科診療所全体の場合と同様であり、岩手県などは相対的に特に良い一方、愛媛県などは相対的に特に悪く、最大最小差は10.5%である。また平成26年決算からの変化をみると、医科診療所全体の場合と類似するが、無床診療所の場合には、両年度とも特に良い県となっている県（岩手県）が見られる点や、この間に相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県（福井県）が見られる点では異なる。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差で見ても、四分位範囲や変動係数で見ても、縮小している。無床診療所の場合、この間に、債務超過法人割合の地域差は縮小したと考えられる。

一方、有床診療所について、平成30年決算をみると、新潟県などは相対的に特に良い一方、香川県などは相対的に特に悪い。最大県と最小県の間には16.3%もの差が見られる。

また平成26年決算からの変化をみると、宮城県と栃木県、千葉県、新潟県、三重県、和歌山県、鳥取県は両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、東京都と山口県、香川県、愛媛県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。この間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へと逆転良化した県は見られない一方、山梨県は相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差はこの間に縮小する一方で、四分位範囲は拡大している。また変動係数で見た場合には、この間に縮小している。有床診療所の場合、債務超過法人割合の地域差の経年変化状況は、地域差を捉える尺度によって異なっている。

無床診療所と有床診療所の異同をみると、香川県や愛媛県、熊本県、沖縄県では、無床診療所でも有床診療所でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、岩手県では無床・有床ともに相対的に特に良い。また、無床診療所が相対的に特に良く有床診療所が相対的に特に悪い県や、逆に無床診療所が相対的に特に悪く有床診療所が相対的に特に良い県は見られない。最大県と最小県の差でみる地域差は、有床診療所の方が大きい。また四分位範囲で見ても、変動係数で見ても、有床診療所の方が地域差が大きく、平成30年決算における県差は有床診療所の方が明らかに大きい。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、無床でも有床でも縮小した。一方、四分位範囲でみる地域差は、無床診療所では縮小したが、有床診療所では拡大した。また変動係数でみる地域差は、無床でも有床でも縮小した。債務超過法人割合の地域差の経年変化状況は、無床診療所では縮小した一方、有床診療所では地域差を捉える尺度によって異なっている。

5. 資産の有効活用度の地域差の経年変化

5.1 資産効率性：総資産回転率

(1) 医科・歯科別

まず医科診療所における県別の総資産回転率の状況をみる。平成30年決算をみると、愛媛県などは全国平均値よりも10%以上高く資産の利用効率性が相対的に特に良い一方、三重県などは全国平均値よりも10%以上低く相対的に特に悪い。最大県と最小県の間には40.3%の差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、北海道と岩手県、山形県、東京都、愛媛県は両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、岐阜県と愛知県、三重県、兵庫県、佐賀県、大分県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。そうした中、この5会計期間の間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へと相対的な位置が逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の県の差は、この間、45.2%から40.3%へと縮小している。また四分位範囲で見ても、12.4%から10.3%へと縮小している。ただし変動係数はほとんど変化していない。この間に、医科診療所における総資産回転率の地域差は、縮小してきたようである。

図表6 医科・歯科別/無床・有床別の都道府県別総資産回転率の経年変化

都道府県別 総資産回転率 (外れ値除去後)	平成26年決算								平成30年決算							
	医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所		医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所	
	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均
北海道	1,134	162%	925	164%	209	157%	506	182%	1,337	152%	1,125	153%	212	146%	592	172%
青森県	202	137%	137	137%	65	138%	48	186%	210	122%	153	123%	57	117%	51	177%
岩手県	227	165%	184	168%	43	152%	52	181%	231	147%	190	152%	41	126%	65	169%
宮城県	544	144%	473	143%	71	151%	103	163%	587	137%	519	136%	68	141%	121	163%
秋田県	190	127%	160	130%	30	107%	63	172%	201	125%	172	130%	29	95%	72	138%
山形県	337	162%	298	166%	39	135%	72	196%	337	152%	302	155%	35	126%	73	179%
福島県	537	142%	473	145%	64	126%	91	161%	537	132%	485	134%	52	117%	105	167%
茨城県	522	140%	439	143%	83	122%	133	162%	550	131%	485	133%	65	121%	146	145%
栃木県	521	143%	453	146%	68	123%	101	178%	538	132%	475	135%	63	108%	115	179%
群馬県	535	153%	479	156%	56	130%	114	184%	551	142%	504	144%	47	121%	130	163%
埼玉県	1,455	144%	1,303	145%	152	137%	531	168%	1,518	135%	1,383	136%	135	124%	560	156%
千葉県	1,116	145%	999	146%	117	129%	393	166%	1,192	132%	1,099	133%	93	115%	422	155%
東京都	3,152	158%	2,945	158%	207	159%	1,318	174%	3,516	150%	3,337	150%	179	155%	1,481	170%
神奈川県	1,797	148%	1,697	147%	100	161%	674	178%	1,987	141%	1,897	140%	90	152%	767	168%
新潟県	621	146%	574	148%	47	126%	149	185%	631	138%	595	139%	36	125%	162	171%
富山県	139	147%	120	146%	19	155%	48	165%	155	137%	138	135%	17	148%	59	150%
石川県	267	154%	225	156%	42	142%	73	187%	294	138%	251	140%	43	126%	85	164%
福井県	186	153%	133	154%	53	150%	47	173%	185	139%	141	142%	44	129%	49	181%
山梨県	139	140%	119	139%	20	148%	31	152%	158	126%	142	127%	16	118%	35	154%
長野県	483	142%	447	142%	36	137%	108	180%	492	132%	461	133%	31	117%	127	156%
岐阜県	456	120%	382	121%	74	116%	114	168%	464	115%	396	116%	68	108%	126	152%
静岡県	956	135%	832	134%	124	145%	162	175%	1,016	122%	902	122%	114	126%	176	171%
愛知県	1,262	128%	1,102	131%	160	112%	306	159%	1,382	123%	1,229	125%	153	105%	409	143%
三重県	459	126%	398	125%	61	132%	98	156%	466	113%	416	114%	50	104%	101	144%
滋賀県	312	151%	291	153%	21	119%	56	164%	346	136%	327	137%	19	127%	65	149%
京都府	665	138%	622	137%	43	146%	147	166%	702	129%	661	128%	41	138%	174	160%
大阪府	2,554	148%	2,422	148%	132	144%	620	164%	2,857	134%	2,727	134%	130	128%	777	152%
兵庫県	1,328	129%	1,231	129%	97	131%	263	160%	1,428	122%	1,329	122%	99	130%	326	152%
奈良県	318	135%	308	136%	10	128%	41	185%	358	129%	344	128%	14	143%	57	181%
和歌山県	259	138%	230	139%	29	131%	42	184%	266	122%	234	122%	32	128%	50	161%
鳥取県	217	139%	192	143%	25	115%	60	166%	204	129%	184	133%	20	101%	61	165%
島根県	233	135%	207	139%	26	106%	56	141%	237	127%	212	129%	25	108%	54	131%
岡山県	604	144%	506	144%	98	141%	123	177%	629	132%	535	132%	94	131%	150	172%
広島県	943	134%	818	135%	125	130%	183	139%	957	130%	846	131%	111	128%	208	140%
山口県	548	146%	464	147%	84	141%	74	168%	557	135%	494	135%	63	135%	99	155%
徳島県	337	155%	253	155%	84	156%	110	203%	336	141%	256	145%	80	131%	120	169%
香川県	360	152%	279	158%	81	129%	86	201%	381	141%	313	146%	68	119%	104	155%
愛媛県	611	165%	458	172%	153	146%	159	178%	630	153%	505	156%	125	139%	161	164%
高知県	199	139%	148	143%	51	130%	50	194%	207	129%	159	132%	48	119%	59	174%
福岡県	1,813	138%	1,440	139%	373	133%	362	159%	1,919	130%	1,590	131%	329	127%	420	149%
佐賀県	254	133%	158	144%	96	114%	63	183%	271	121%	172	126%	99	112%	74	167%
長崎県	543	143%	365	146%	178	136%	115	159%	553	130%	390	134%	163	121%	133	161%
熊本県	635	144%	416	149%	219	135%	148	162%	640	130%	440	137%	200	115%	159	142%
大分県	402	133%	240	131%	162	137%	70	173%	411	122%	257	119%	154	126%	84	168%
宮崎県	350	137%	235	143%	115	124%	70	159%	384	131%	286	136%	98	117%	78	144%
鹿児島県	579	144%	349	155%	230	127%	160	177%	604	131%	393	141%	211	112%	164	164%
沖縄県	281	151%	241	151%	40	150%	60	211%	328	143%	291	145%	37	134%	74	188%
合計	31,582	144%	27,170	146%	4,412	136%	8,453	171%	33,740	135%	29,742	136%	3,998	126%	9,680	161%
Welch検定	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値
	9.33	0.000	8.79	0.000	1.98	0.000	2.88	0.000	10.22	0.000	9.32	0.000	2.10	0.000	3.85	0.000
最大最小差	45.2%		50.9%		54.9%		71.6%		40.3%		42.6%		60.4%		56.4%	
四分位範囲	12.4%		13.1%		18.8%		19.9%		10.3%		11.7%		13.3%		17.4%	
変動係数	0.07		0.08		0.10		0.09		0.07		0.07		0.11		0.08	

*総資産回転率が全国平均値よりも10%ポイント以上良い都道府県は青色、悪い都道府県はオレンジ色をマークした

一方、歯科診療所における平成30年決算の総資産回転率の状況をみると、沖縄県などは全国平均値よりも10%以上高く相対的に特に良い一方、島根県などは全国平均値よりも10%以上低く相対的に特に悪い。最大県と最小県の間には56.4%もの差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、北海道や青森県、山形県、新潟県、奈良県、高知県、沖縄県は、両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、愛知県や三重県、島根県、広島県、福岡県、宮崎県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。この間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へと逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化したりしている県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を、最大と最小の県の差で見ると、71.6%から56.4%へと地域差が縮小している。また四分位範囲で見た場合にも地域差は縮小している。ただし変動係数はあまり変化していない。この間に、歯科診療所における総資産回転率の地域差は、縮小してきたようである。

医科診療所と歯科診療所の異同をみると、愛知県や三重県では、医科でも歯科でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、北海道や山形県は、医科・歯科ともに相対的に特に良い。また、青森県や静岡県では医科が相対的に特に悪く歯科が相対的に特に良い一方、逆に医科が相対的に特に良く歯科が相対的に特に悪い県は見られない。最大県と最小県の差で見ても、四分位範囲で見ても、地域差は歯科の方が大きい。ただし変動係数は、両者に差はほとんどない。総資産回転率の平成30年決算における県差は、歯科診療所の方が大きい。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、医科でも歯科でも縮小し、四分位範囲で見ても同様に医科・歯科ともに縮小している。また変動係数は、医科・歯科ともに、あまり変化していない。総資産回転率の地域差の経年変化状況は、医科診療所でも歯科診療所でも共通して、縮小してきていると考えられる。

(2) 無床・有床別

次に、医科診療所における状況を無床診療所と有床診療所の別にみる。まず無床診療所について、平成30年決算をみると、ほぼ医科診療所全体と同じであり、愛媛県などは相対的に特に良い一方、三重県などは相対的に特に悪く、最大最小差は42.6%である。また平成26年決算からの変化をみると、医科診療所全体の場合とほぼ同様に、愛媛県など5県では両年度とも特に良い県となっている一方、三重県など6県では両年度とも特に悪い県となっている。またこの間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へ逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差は50.9%から42.6%へと縮小している。また四分位範囲で見ても、13.1%から11.7%へと縮小している。ただし変動係数はあまり変化がない。この間に、無床診療所における総資産回転率の地域差は縮小したと考えられる。

一方、有床診療所について、平成30年決算をみると、東京都などは相対的に特に良い一方、秋田県などは相対的に特に悪く、最大県と最小県の間には60.4%もの差が見られる。

また平成26年決算からの変化をみると、北海道と宮城県、東京都、神奈川県、富山県、京都府は両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、秋田県と栃木県、岐阜県、愛知県、鳥取県、島根県、佐賀県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。またこの間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へ逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差はこの間に拡大する一方、四分位範囲は縮小している。また変動係数は、あまり変化していない。有床診療所の場合、総資産回転率の地域差のこの間の変化は、地域差を捉える尺度によって異なっている。

無床診療所と有床診療所の異同をみると、岐阜県と愛知県、三重県では、無床でも有床でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、北海道と東京都、愛媛県では、無床でも有床でも相対的に特に良い。また、無床診療所が相対的に特に良く有床診療所が相対的に特に悪い県や、逆に無床診療所が相対的に特に悪く有床診療所が相対的に特に良い県は見られない。最大県と最小県の差で見ても、四分位範囲や変動係数で見ても、平成30年決算における地域差は、有床診療所の方が大きい。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、無床診療所では縮小したが、有床診療所では拡大した。一方、四分位範囲でみる地域差は、無床でも有床でも縮小している。さらに変動係数でみる地域差は、無床でも有床でもあまり変化していない。総資産回転率の地域差の経年変化状況は、無床診療所では縮小している一方、有床診療所では地域差を捉える尺度によって異なる。

5.2 資産収益性：総資産事業利益率

(1) 医科・歯科別

次に、資産収益性を表す総資産事業利益率の医科診療所における県別状況を分析する。平成30年決算をみると、千葉県などは全国平均値よりも1%以上高く採算性が相対的に特に良い一方、鹿児島県などは全国平均値よりも1%以上低く相対的に特に悪い。最大県と最小県の間には3.8%の差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、千葉県は両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、青森県と山形県、福島県、鳥取県、徳島県、愛媛県、高知県、長崎県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。そうした中、この5会計期間の間に、相対的に特に悪い県から相対的に特に良い県へと相対的な位置が逆転良化したり、相対的に特に良い県から相対的に特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を多様な観点から見ると、最大と最小の県の差は、この間に4.8%から3.8%へと縮小している。一方、四分位範囲で見ると、1.2%から1.7%へと地域差が拡大している。また変動係数を見ると、ほとんど変化がない。地域差の経年変化状況は、地域差を捉える尺度によって異なっている。

図表7 医科・歯科別/無床・有床別の都道府県別総資産事業利益率の経年変化

都道府県別 総資産事業利 益率 <small>(外れ値除去後)</small>	平成26年決算								平成30年決算							
	医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所		医科診療所		無床診療所		有床診療所		歯科診療所	
	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均
北海道	1,124	1.6%	918	2.0%	206	-0.5%	506	-0.9%	1,326	2.4%	1,119	2.8%	207	0.6%	589	-0.9%
青森県	203	1.1%	138	0.7%	65	1.8%	47	-1.4%	210	1.1%	153	2.2%	57	-1.9%	51	-1.8%
岩手県	227	4.3%	184	4.4%	43	3.6%	51	-2.3%	230	2.8%	189	3.4%	41	-0.3%	64	0.4%
宮城県	535	2.4%	465	2.4%	70	2.7%	102	-2.8%	583	2.7%	517	2.9%	66	0.9%	120	-0.8%
秋田県	190	2.2%	160	2.4%	30	1.4%	63	1.9%	201	1.5%	172	1.5%	29	1.7%	71	-3.4%
山形県	337	1.1%	298	1.2%	39	0.4%	72	-0.1%	335	1.1%	301	1.4%	34	-1.6%	73	-1.0%
福島県	530	0.3%	466	0.9%	64	-4.1%	88	-0.9%	534	0.4%	482	0.6%	52	-1.6%	103	-1.9%
茨城県	518	2.8%	436	3.0%	82	1.3%	133	1.7%	549	2.4%	485	2.6%	64	0.5%	145	2.4%
栃木県	518	1.6%	451	1.5%	67	2.7%	102	0.9%	532	1.8%	469	1.7%	63	2.3%	115	0.7%
群馬県	532	0.0%	476	-0.1%	56	0.1%	115	1.6%	549	2.0%	502	2.1%	47	0.9%	130	2.2%
埼玉県	1,449	3.2%	1,299	3.2%	150	2.6%	526	2.0%	1,501	3.6%	1,366	3.9%	135	0.5%	557	1.6%
千葉県	1,110	3.7%	993	4.0%	117	1.5%	391	1.5%	1,189	3.9%	1,096	4.3%	93	0.3%	418	1.6%
東京都	3,126	2.7%	2,920	2.7%	206	2.9%	1,305	0.6%	3,491	2.9%	3,314	3.1%	177	-0.02%	1,470	0.9%
神奈川県	1,788	3.3%	1,690	3.5%	98	-0.3%	671	1.6%	1,972	3.3%	1,885	3.4%	87	0.3%	768	2.3%
新潟県	618	2.5%	571	2.6%	47	1.9%	148	0.6%	629	1.6%	593	1.7%	36	0.5%	160	1.7%
富山県	138	2.8%	119	2.8%	19	2.5%	48	-0.8%	156	3.0%	139	3.1%	17	2.1%	59	3.4%
石川県	264	2.2%	223	2.5%	41	0.4%	73	-0.6%	292	2.1%	249	2.4%	43	0.5%	84	2.4%
福井県	185	2.2%	132	2.4%	53	1.6%	47	0.9%	182	1.1%	138	1.3%	44	0.4%	49	-4.5%
山梨県	136	1.6%	117	1.9%	19	-0.2%	31	1.2%	157	2.0%	142	2.2%	15	0.1%	35	4.5%
長野県	480	2.5%	444	2.6%	36	1.2%	107	-1.3%	491	2.0%	460	2.0%	31	1.3%	127	-0.5%
岐阜県	456	1.0%	382	1.0%	74	0.7%	114	4.3%	460	2.4%	393	2.8%	67	-0.02%	126	2.8%
静岡県	954	2.9%	831	3.1%	123	1.9%	161	3.0%	1,012	3.1%	900	3.3%	112	1.5%	176	2.9%
愛知県	1,257	2.1%	1,097	2.2%	160	1.8%	302	4.4%	1,380	3.0%	1,227	3.1%	153	2.1%	409	3.4%
三重県	455	2.7%	394	2.9%	61	1.6%	98	2.8%	462	3.1%	412	3.8%	50	-2.4%	102	3.0%
滋賀県	312	4.2%	291	4.3%	21	2.6%	56	4.1%	348	3.3%	329	3.5%	19	0.7%	66	2.8%
京都府	659	2.7%	616	2.7%	43	1.7%	147	4.6%	699	2.2%	659	2.2%	40	2.2%	173	2.7%
大阪府	2,541	3.2%	2,409	3.2%	132	2.7%	618	2.4%	2,846	3.1%	2,717	3.2%	129	0.7%	775	3.0%
兵庫県	1,317	3.1%	1,220	3.2%	97	1.0%	264	1.9%	1,417	2.7%	1,320	2.9%	97	0.0%	326	3.1%
奈良県	316	2.2%	306	2.2%	10	2.0%	41	-1.5%	357	2.5%	343	2.5%	14	2.9%	57	1.7%
和歌山県	257	1.7%	229	1.9%	28	0.6%	42	-2.7%	264	1.3%	233	2.0%	31	-3.9%	50	4.7%
鳥取県	216	0.6%	191	0.6%	25	0.8%	59	1.6%	204	1.0%	184	1.1%	20	0.3%	61	-4.8%
島根県	232	2.2%	206	2.2%	26	2.4%	55	0.9%	236	0.9%	211	1.0%	25	0.4%	54	-3.0%
岡山県	600	1.9%	502	1.7%	98	3.3%	123	0.6%	626	1.5%	532	1.8%	94	0.1%	150	1.2%
広島県	940	1.5%	815	1.3%	125	2.2%	182	1.5%	952	0.4%	843	0.7%	109	-1.6%	207	1.7%
山口県	544	1.8%	461	2.5%	83	-2.3%	74	2.5%	553	1.1%	492	1.4%	61	-1.5%	99	2.3%
徳島県	336	-0.5%	252	-0.2%	84	-1.5%	109	0.2%	332	1.2%	252	1.6%	80	-0.3%	121	-1.0%
香川県	358	2.4%	277	2.9%	81	0.4%	86	5.4%	376	2.4%	310	2.9%	66	0.0%	104	5.0%
愛媛県	609	0.7%	456	1.3%	153	-1.0%	157	0.5%	626	0.9%	502	1.3%	124	-0.9%	160	-1.9%
高知県	198	0.4%	148	0.5%	50	0.1%	50	2.4%	207	0.9%	159	1.9%	48	-2.5%	58	-0.7%
福岡県	1,803	2.3%	1,437	2.7%	366	1.0%	361	1.9%	1,908	1.7%	1,581	2.0%	327	-0.01%	417	2.1%
佐賀県	254	2.3%	158	2.3%	96	2.3%	63	-2.1%	270	2.7%	172	3.7%	98	0.9%	73	1.1%
長崎県	540	0.8%	363	0.5%	177	1.2%	114	0.1%	551	0.6%	388	1.0%	163	-0.5%	133	-0.1%
熊本県	632	2.3%	414	3.4%	218	0.3%	147	-0.6%	633	0.8%	436	1.3%	197	-0.2%	159	1.8%
大分県	403	2.4%	240	3.8%	163	0.3%	70	0.1%	411	1.3%	257	2.2%	154	-0.1%	84	0.8%
宮崎県	351	2.4%	236	3.0%	115	1.3%	70	0.0%	383	1.0%	287	2.1%	96	-2.3%	77	0.3%
鹿児島県	577	1.5%	350	2.1%	227	0.5%	161	-1.5%	596	0.1%	389	0.8%	207	-1.2%	165	1.4%
沖縄県	277	2.9%	237	3.8%	40	-2.2%	59	2.7%	323	3.2%	286	3.6%	37	-0.5%	72	0.6%
合計	31,402	2.4%	27,018	2.6%	4,384	1.0%	8,409	1.2%	33,541	2.3%	29,585	2.6%	3,956	-0.03%	9,642	1.4%
Welch検定	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値
	3.81	0.000	3.33	0.000	1.44	0.032	2.68	0.000	5.13	0.000	3.87	0.000	1.06	0.360	2.94	0.000
最大最小差	4.8%		4.6%		7.7%		8.2%		3.8%		3.6%		6.8%		9.7%	
四分位範囲	1.2%		1.4%		1.7%		2.6%		1.7%		1.5%		1.2%		3.2%	
変動係数	0.50		0.48		1.47		2.17		0.50		0.41		42.82		2.32	

*総資産事業利益率が全国平均値よりも1%ポイント以上良い都道府県は青色、悪い都道府県はオレンジ色をマークした

一方、歯科診療所における平成30年決算の総資産事業利益率の状況をみると、香川県などは全国平均値よりも1%以上高く相対的に特に良い一方、鳥取県などは全国平均値よりも1%以上低く相対的に特に悪い。特に、鳥取県を含む14県は平均値が赤字となっている。最大県と最小県の間には9.7%もの差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、岐阜県や静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、香川県は、両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、北海道や青森県、宮城県、山形県、福島県、長野県、徳島県、長崎県、宮崎県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。そうした中、この間に、富山県や和歌山県は相対的に特に悪い県から特に良い県へと相対的な位置が逆転良化している一方、高知県は相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している。さらに県間のばらつき状況の経年変化を、最大と最小の県の差で見ると、8.2%から9.7%へと地域差が拡大している。四分位範囲で見た場合にも、2.6%から3.2%へとこの間に地域差は拡大している。一方、変動係数はあまり変化していない。歯科診療所の場合、この間に地域差が拡大したと考えられる。

医科診療所と歯科診療所の異同をみると、青森県や山形県、福島県、福井県、鳥取県、島根県、徳島県、愛媛県、高知県、長崎県、宮崎県では、医科でも歯科でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、医科・歯科ともに相対的に特に良い県は見られない。また、和歌山県では医科が相対的に特に悪く歯科が相対的に特に良い県である一方、逆に医科が相対的に特に良く歯科が相対的に特に悪い県は見られない。最大県と最小県の差でみる地域差は、歯科の方が大きい。また四分位範囲で見ても、変動係数で見ても、地域差は歯科の方が大きく、平成30年決算における資産収益性の県差は歯科診療所の方が大きい。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、医科では縮小した一方で、歯科では拡大した。一方、四分位範囲でみる地域差は、医科・歯科ともに拡大している。さらに変動係数でみる地域差は、医科・歯科ともにあまり変化していない。総資産事業利益率の地域差の経年変化状況は、医科診療所では地域差を捉える尺度によって異なっている一方、歯科診療所では拡大したと考えられる。

(2) 無床・有床別

次に、医科診療所における状況を無床診療所と有床診療所の別にみる。まず無床診療所について、平成30年決算をみると、医科診療所全体とほぼ同様の状況であり、千葉県などは相対的に特に良い一方、福島県などは相対的に特に悪く、最大最小差は3.6%である。また平成26年決算からの変化をみると、医科診療所全体の場合と類似しており、千葉県は両年度とも特に良い県となっている一方、福島県など7県は両年度とも特に悪い県となっている。またこの間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へ逆転良化したり、相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している県はない。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差は縮小している一方、四分位範囲はほとんど変化していな

い。また変動係数は縮小している。無床診療所における総資産事業利益率の地域差は、この間に、若干縮小した可能性が高い。

一方、有床診療所について、平成30年決算をみると、奈良県などは相対的に特に良い一方、和歌山県などは相対的に特に悪い。和歌山県を含む20県は平均値が赤字となっている。最大県と最小県の間には6.8%もの差が見られる。また平成26年決算からの変化をみると、栃木県と富山県は両年度とも全国平均値よりも相対的に特に良い県となっている一方、福島県と山口県は、両年度とも相対的に特に悪い県となっている。そうした中、この間に、相対的に特に悪い県から特に良い県へと相対的な位置が逆転良化した県は見られない一方、広島県は相対的に特に良い県から特に悪い県へと逆転悪化している。さらに県間のばらつき状況の経年変化を見ると、最大と最小の差はこの間に縮小し、四分位範囲で見ても地域差が縮小している。一方、変動係数を見ると、大きく拡大している。地域差の経年変化状況は、地域差を捉える尺度によって異なっている。

無床診療所と有床診療所の異同をみると、山形県や福島県、広島県、山口県、鹿児島県では、無床でも有床でも全国平均よりも相対的に特に悪い一方、無床・有床ともに相対的に特に良い県は見られない。また、三重県では無床診療所が相対的に特に良く有床診療所が相対的に特に悪い一方、秋田県では逆に無床診療所が相対的に特に悪く有床診療所が相対的に特に良い。最大県と最小県の差でみる地域差は、有床診療所の方が大きい。また変動係数で見た場合にも、有床診療所の方が地域差が大きい。一方、四分位範囲で見た場合には、無床診療所の方が地域差が大きい。平成30年決算における資産収益性の県差は、地域差を捉える尺度によって、有床診療所の方が大きかったり無床診療所の方が大きかったりしている。また地域差の経年変化状況を比較すると、最大最小差でみる地域差は、無床でも有床でも縮小した。一方、四分位範囲でみる地域差は、無床診療所ではあまり変化していないが、有床診療所では縮小した。さらに変動係数でみる地域差は、無床診療所では縮小したが、有床診療所では拡大した。総資産事業利益率の地域差の経年変化状況は、無床診療所では若干縮小したと考えられる一方、有床診療所では地域差を捉える尺度によって異なっている。

6. おわりに

本稿の分析からは、まず直近の平成30年決算において、診療所経営医療法人群の財務実態は県によってかなり異なり、その地域差はかなり大きいことが明らかとなった。また県別の財務実態の経年変化状況は多様で、平成26年決算と平成30年決算の両年ともに相対的に特に悪い県や特に良い県がある一方、相対的に特に悪い県から特に良い県へと大きく逆転良化した県や、相対的に特に良い県から特に悪い県へと大きく逆転悪化した県も見られる。しかもそうした各県の相対的な財務実態の良し悪しは、各財務側面の各財務指標によって異なっている。またそうした中、県間の各財務実態の地域差は、地域差を捉える尺度によって、5会計期間の間に拡大したり、縮小したり、あまり変化していなかったりして

いる。さらに、こうした地域差及びその経年変化状況は、医科診療所と歯科診療所、医科診療所の無床診療所と有床診療所で、かなり異なっていることも判明した。

以上のように、各財務側面の実態の県差は大きく、またその差の経年変化状況は利用する尺度によって異なり、さらにその状況は、医科診療所と歯科診療所、無床診療所と有床診療所によって異なることから、県別の財務実態を医科・歯科別及び無床・有床別に多様な観点から経年的に把握していくことは、厚生労働省が一国の医療提供体制を運営していく上で重要である。しかしながら、すでに述べたように、既存の公的調査では、県別の財務実態を分析することはできず、また中長期的な経年変化状況を分析することができない。そうした中、本研究は、每期報告されている『事業報告書等』を活用することで、医療機関側に追加的な負担をかけることなく、こうした県別の多面的な財務実態を医科・歯科別及び無床・有床別に定期的に把握でき、中長期的な経年変化状況も分析できることを示した。このことは、本稿の重要な意義の一つである。

本稿が、筆者のこれまでの先行研究（荒井，2017；2018；2019；2020；2021a, bほか）とともに、厚生労働省が医療提供体制を運営していくための財務情報基盤を充実させるきっかけとなれば幸いである。

参考文献

- 荒井耕(2017)「医療法人の事業報告書等を活用した「医療経済実態」把握の有用性—既存の公的類似調査の適切な補完—」一橋大学大学院商学研究科ワーキングペーパーNo. 146 修正/追加. <<https://hdl.handle.net/10086/28979>>
- 荒井耕(2018)「病院経営医療法人の財務的な健全性に関する実態分析—多角経営類型に着目して—」一橋大学大学院経営管理研究科ワーキングペーパーNo. 147. <<https://hdl.handle.net/10086/29569>>
- 荒井耕(2019)「病院経営医療法人における資産の有効活用度の実態—多角経営類型別の資産利用の効率性分析—」一橋大学大学院経営管理研究科ワーキングペーパーNo. 149. <<https://hdl.handle.net/10086/29768>>
- 荒井耕(2020)『診療所の財務実態：多角化・多拠点化の財務的效果』中央経済社.
- 荒井耕(2021a)『病院の財務実態：多角経営時代の医療法人』中央経済社.
- 荒井耕(2021b)「都道府県別の病院財務実態差の経年変化分析—病院経営医療法人群における地域差の過去10年間の変化状況—」一橋大学大学院経営管理研究科ワーキングペーパーNo. 163. <<https://hdl.handle.net/10086/71622>>
- 厚生労働省(2014)「医療施設動態調査(平成25年12月末概数)」
- 厚生労働省(2018)「医療施設動態調査(平成29年12月末概算)」
- 厚生労働省医政局(2019)「平成30年決算 病院経営管理指標【別冊】」.
- じほう(2021)「医療法人の事業報告書「電子的提出, 実調の補完を」 荒井氏, 自民・財政PTで」『MEDIFAX web』(4月6日配信). <<https://mf.jiho.jp/article/217671>>
- 中央社会保険医療協議会(2016)「2016年9月28日 中央社会保険医療協議会総会第336回議事録」. <<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000147625.html>>